

平成19事業年度  
自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

## 財務諸表

独立行政法人国際観光振興機構

# 目 次

## 財務諸表(法人単位)

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2. 引当金の明細	11
3. 退職給付引当金の明細	11
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	11
5. 積立金の明細	11
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
7. 役員及び職員の給与費の明細	13
8. セグメント情報	13
9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係	
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類	18
行政サービス実施コスト計算書	19

## 財務諸表(一般勘定)

貸借対照表	21
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
利益の処分に関する書類	24
行政サービス実施コスト計算書	25
重要な会計方針	26
注記事項	28

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	30
2. 引当金の明細	31
3. 退職給付引当金の明細	31
4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	31
5. 積立金の明細	31
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
7. 役員及び職員の給与費の明細	33
8. セグメント情報	33
9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

## 財務諸表(交付金勘定)

貸借対照表	35
損益計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
損失の処分に関する書類	38
行政サービス実施コスト計算書	39
重要な会計方針	40
注記事項	40
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	43
2. 引当金の明細	43
3. 退職給付引当金の明細	43
4. 積立金の明細	43
5. 役員及び職員の給与費の明細	43
6. セグメント情報	44
7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	44

平成19事業年度  
自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	740,471,296	
	仮払金	1,322,296	
	前払金	12,517,519	
	未収金	522,253,748	
	その他流動資産	359,335	
	流動資産合計		1,276,924,194
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	64,310,418	
	減価償却累計額	△ 21,356,465	42,953,953
	車両運搬具	1,418,243	
	減価償却累計額	△ 1,304,781	113,462
	工具器具備品	95,697,991	
	減価償却累計額	△ 53,835,281	41,862,710
	有形固定資産合計		84,930,125
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	17,913,544	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	47,868	
	無形固定資産合計		18,546,412
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	149,561,838	
	投資その他の資産合計	149,561,838	
	固定資産合計		253,038,375
	資産合計		<u>1,529,962,569</u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	165,380,158	
	未払金	113,603,145	
	未払消費税等	3,473,900	
	前受金	767,072	
	預り金	6,715,236	
	引当金		
	賞与引当金	3,136,030	
	流動負債合計		293,075,541
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	67,341,472	
	資産見返補助金	9,030,829	
	資産見返寄附金	8,585,107	84,957,408
	引当金		
	退職給付引当金	7,671,416	
	固定負債合計		92,628,824
	負債合計		385,704,365
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 486,578,203	
	損益外減価償却累計額	△ 1,035,361	
	資本剰余金合計		△ 487,613,564
III	利益剰余金		
	積立金	144,762,953	
	当期未処分利益	89,497,033	
	利益剰余金合計		234,259,986
	純資産合計		<u>1,144,258,204</u>
	負債純資産合計		<u>1,529,962,569</u>

## 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	696,540,997	
コンベンション振興対策費	71,472,502	
受入対策費	33,158,111	
調査研究費	11,126,957	
コンベンション事業費	36,533,667	
観光情報提供事業費	684,239	
通訳案内士試験事業費	80,860,724	
共同事業費	118,224,757	
受託業務費	785,785,948	
消費税	5,143,800	1,839,531,702
交付金事業費		
業務費	15,692,005	
交付金	245,324,300	261,016,305
一般管理費		
一般管理費	1,476,225,352	
賞与引当金繰入	3,136,030	
退職給付費用	68,961,139	
減価償却費	23,819,087	1,572,141,608
財務費用		
為替差損	29,006,707	29,006,707
雑損		151,352
経常費用合計		<u>3,701,847,674</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,211,451,828
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	199,055,627	
コンベンション協賛金収益	86,390,438	
観光情報提供事業収入	1,242,600	
通訳案内士試験手数料収入	86,937,300	
共同事業収入	50,763,690	
受託業務収入	861,684,910	
政府受託収入	526,452,943	
その他受託収入	335,231,967	
その他事業収入	8,633,228	1,294,707,793
寄附金収益		260,896,000
資産見返運営費交付金戻入		12,948,876
資産見返補助金戻入		4,897,527
資産見返寄附金戻入		1,607,857
財務収益		
受取利息	677,146	677,146
雑益		6,312,352
経常収益合計		<u>3,793,499,379</u>
経常利益		91,651,705
臨時損失		
固定資産除却損		2,403,439
臨時利益		
固定資産売却益		248,767
当期純利益		<u>89,497,033</u>
当期総利益		<u>89,497,033</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
海外宣伝事務所費支出	△ 458,334,221	
総合観光案内所費支出	△ 20,617,838	
海外宣伝事業費支出	△ 211,448,822	
国際協力事業費支出	△ 1,193,046	
海外宣伝資料作成費支出	△ 45,229,417	
コンベンション振興対策費支出	△ 67,349,790	
調査研究費支出	△ 13,034,859	
受入対策費支出	△ 25,941,555	
コンベンション事業費支出	△ 50,360,233	
通訳案内士試験事業費支出	△ 89,950,664	
観光情報提供事業費支出	△ 624,137	
共同事業費支出	△ 110,481,835	
受託業務費支出	△ 826,755,495	
業務費支出	△ 7,444,878	
交付金支出	△ 245,324,300	
人件費支出	△ 1,244,151,766	
その他の業務支出	△ 215,688,968	
為替差損	△ 26,003,554	
雑損	△ 116,352	
運営費交付金収入	2,111,376,000	
観光宣伝事業賛助金収入	223,920,500	
コンベンション協賛金等収入	93,840,000	
観光情報提供事業収入	1,633,200	
通訳案内士試験受験手数料等収入	87,036,122	
共同事業収入	46,175,257	
受託業務収入	706,073,358	
その他の業務収入	8,668,044	
その他収入	6,920,275	
寄附金収入	227,839,600	
小計	△ 146,569,374	
利息の受取額	751,321	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,818,053	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,723,897	
有形固定資産の売却による収入	297,425	
無形固定資産の取得による支出	△ 15,296,190	
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,185,260	
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,092,078	
<b>III 資金の増加</b>	17,274,025	
<b>IV 資金期首残高</b>	723,197,271	
<b>V 資金期末残高</b>	740,471,296	

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,839,531,702	
交付金事業費	261,016,305	
一般管理費	1,572,141,608	
財務費用	29,006,707	
雑損	151,352	
臨時損失	2,403,439	3,704,251,113
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 1,294,707,793	
寄附金収入	△ 260,896,000	
資産見返寄附金戻入	△ 1,607,857	
財務収益	△ 677,146	
雑益	△ 6,312,352	
臨時利益	△ 248,767	△ 1,564,449,915
<hr/>		
業務費用合計		2,139,801,198
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,878,853	
損益外固定資産除却相当額	4,374,201	7,253,054
III 引当外賞与見積額		
		△ 355,536
IV 引当外退職給付増加見積額		
		174,970,795
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	11,605,075	11,605,075
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,333,274,586</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っている。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができたため、費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は949千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）であるため、減価償却相当額は損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.2750%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(純資産の部関係)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(固定資産の減価償却費関係)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は、それぞれ40千円減少しております。

(引当外賞与見積額関係)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが355千円減少しております。

(引当外退職給付見積額)

[退職一時金]

行政サービス実施コスト計算における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが3,107千円増加しております。

[退職年金]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが15,503千円増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 791,081,319円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 59,949,624円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

740,471,296円

資金期末残高

740,471,296円

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位  
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	59,312,990	9,103,927	5,164,999	63,251,918	20,382,646	5,044,085	0	42,869,272
	車両運搬具	1,904,821	0	486,578	1,418,243	1,304,781	28,364	0	113,462
	工具器具備品	95,292,046	11,055,020	10,649,075	95,697,991	53,835,281	12,047,442	0	41,862,710
	計	156,509,857	20,158,947	16,300,652	160,368,152	75,522,708	17,119,891	0	84,845,444
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	973,819	21,170	0	84,681
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	973,819	21,170	0	84,681
有形固定資産合計	建物	60,371,490	9,103,927	5,164,999	64,310,418	21,356,465	5,065,255	0	42,953,953
	車両運搬具	1,904,821	0	486,578	1,418,243	1,304,781	28,364	0	113,462
	工具器具備品	95,292,046	11,055,020	10,649,075	95,697,991	53,835,281	12,047,442	0	41,862,710
	計	157,568,357	20,158,947	16,300,652	161,426,652	76,496,527	17,141,061	0	84,930,125
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,377,055	6,380,850	828,258	32,929,647	15,016,103	5,416,105	0	17,913,544
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	計	27,962,055	6,380,850	828,258	33,514,647	15,016,103	5,416,105	0	18,498,544
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,255,250	0	5,255,250	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	61,542	13,676	0	47,868
	計	5,364,660	0	5,255,250	109,410	61,542	13,676	0	47,868
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,632,305	6,380,850	6,083,508	32,929,647	15,016,103	5,416,105	0	17,913,544
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	61,542	13,676	0	47,868
	計	33,326,715	6,380,850	6,083,508	33,624,057	15,077,645	5,429,781	0	18,546,412
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
	計	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
	計	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
投資その他の資産合計	敷金・保証金	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
	長期前払費用	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
	計	161,595,877	5,199,698	17,233,737	149,561,838	0	0	0	149,561,838

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,619,418	3,136,030	2,619,418	0	3,136,030	

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	28,771,056	4,018,340	0	32,789,396	
退職一時金に係る債務	7,772,470	2,970,300	0	10,742,770	
厚生年金基金に係る債務	20,998,586	1,048,040	0	22,046,626	
年金資産	23,306,875	1,811,105	0	25,117,980	
退職給付引当金	5,464,181	2,207,235	0	7,671,416	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	その他出資金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資本剰余金	運営費交付金	5,137,823	4,666,733	0	9,804,556	差入保証金設定
	寄附金	570,869	518,527	0	1,089,396	差入保証金設定
	損益外固定資産 除却差額	△ 478,000,759	△ 19,471,396	0	△ 497,472,155	承継資産除却に伴う差額
	計	△ 472,292,067	△ 14,286,136	0	△ 486,578,203	
	損益外減価償却 累計額	△ 13,253,703	△ 7,253,054	△ 19,471,396	△ 39,978,153	除却による減少
差引計	△ 485,545,770	△ 21,539,190	△ 19,471,396	△ 487,613,564		

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	140,269,267	4,493,686	0	144,762,953	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費	運営費交付金	資本剰余金	
平成18年度	122,340,264	-	122,340,264	-	-	122,340,264	0
平成19年度	-	2,111,376,000	2,089,111,564	17,597,703	4,666,733	2,111,376,000	0
合計	122,340,264	2,111,376,000	2,211,451,828	17,597,703	4,666,733	2,233,716,264	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	44,174,797	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：49,823,838 (役員人件費：2,518,859、海外観光宣伝事業費：45,008,629、その他経費：2,296,350) 4) 損益計算書に計上した収益の額：49,828,838 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用49,828,838×充当率100～50%=44,174,797
会計基準第80第3項による振替額	78,165,467	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	122,340,264	

②平成19年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,072,083,323	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,256,329,130 (役員人件費：1,226,074,968、海外観光宣伝事業費：616,033,234、コンベンション振興対策費71,472,502、その他経費342,748,426) 4) 損益計算書に計上した収益の額：175,567,196 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,256,329,130－事業収入19,400,288]×充当率100～50%－過年度分運営費交付金収益=2,072,083,323
資産見返運営費交付金	17,597,703	④資産見返運営費交付金：17,597,703 固定資産取得 20,447,149×充当率90～50%=17,597,703
資本剰余金	4,666,733	⑤資本剰余金：4,666,733 敷金・保証金 5,185,260×充当率90%=4,666,733 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	17,028,241	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	2,111,376,000	

## 7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	106,503	7	0	0
職員	985,954	97	64,942	5
合計	1,092,457	104	64,942	5

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

## 8. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン  
ト情報はありません。



## 9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

区 分		金 額
現 金	国 内	19,800
	海 外	275,938
計		295,738
預 金	国 内	642,949,453
	海 外	97,226,105
計		740,175,558
合 計		740,471,296

区 分	金 額
受託業務収入	513,424,963
共同事業収入	7,859,265
その他の収入	969,520
合 計	522,253,748

### (2) 負債

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	70,297,251
コンベンション協賛金	18,368,307
寄附金	76,714,600
合 計	165,380,158

区 分	金 額
経常費用	101,526,106
固定資産取得費	12,077,039
合 計	113,603,145

## 10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

#### ※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	596,959,430	143,511,866		740,471,296
仮払金	1,322,296	110,454	△ 110,454	1,322,296
前払金	12,517,519			12,517,519
未収金	522,253,748			522,253,748
その他流動資産	359,335			359,335
流動資産合計	1,133,412,328	143,622,320	△ 110,454	1,276,924,194
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
建物	64,310,418			64,310,418
減価償却累計額	△ 21,356,465			△ 21,356,465
車両運搬具	1,418,243			1,418,243
減価償却累計額	△ 1,304,781			△ 1,304,781
工具器具備品	95,558,433	139,558		95,697,991
減価償却累計額	△ 53,756,781	△ 78,500		△ 53,835,281
有形固定資産合計	84,869,067	61,058		84,930,125
<b>2 無形固定資産</b>				
ソフトウェア	17,913,544			17,913,544
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	47,868			47,868
無形固定資産合計	18,546,412			18,546,412
<b>3 投資その他の資産</b>				
敷金・保証金	149,561,838			149,561,838
投資その他の資産合計	149,561,838			149,561,838
固定資産合計	252,977,317	61,058		253,038,375
資産合計	1,386,389,645	143,683,378	△ 110,454	1,529,962,569
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
預り寄附金	88,665,558	76,714,600		165,380,158
未払金	112,990,987	612,158		113,603,145
未払消費税等	2,945,500	528,400		3,473,900
前受金	767,072			767,072
預り金	6,813,169	12,521	△ 110,454	6,715,236
引当金				
賞与引当金	2,432,733	703,297		3,136,030
流動負債合計	214,615,019	78,570,976	△ 110,454	293,075,541
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	67,341,472			67,341,472
資産見返補助金	9,030,829			9,030,829
資産見返寄附金	8,524,049	61,058		8,585,107
引当金				
退職給付引当金	4,100,488	3,570,928		7,671,416
固定負債合計	88,996,838	3,631,986		92,628,824
負債合計	303,611,857	82,202,962	△ 110,454	385,704,365
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	1,397,611,782			1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782			1,397,611,782
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	△ 486,578,203			△ 486,578,203
損益外減価償却累計額	△ 1,035,361			△ 1,035,361
資本剰余金合計	△ 487,613,564			△ 487,613,564
<b>III 利益剰余金</b>				
積立金	81,175,394	63,587,559		144,762,953
当期末処分利益	91,604,176	△ 2,107,143		89,497,033
利益剰余金合計	172,779,570	61,480,416		234,259,986
純資産合計	1,082,777,788	61,480,416		1,144,258,204
負債純資産合計	1,386,389,645	143,683,378	△ 110,454	1,529,962,569

# 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
<b>経常費用</b>			
<b>国際観光振興事業費</b>			
海外観光宣伝事業費	696,540,997		696,540,997
コンベンション振興対策費	71,472,502		71,472,502
受入対策費	33,158,111		33,158,111
調査研究費	11,126,957		11,126,957
コンベンション事業費	36,533,667		36,533,667
観光情報提供事業費	684,239		684,239
通訳案内士試験事業費	80,860,724		80,860,724
共同事業費	118,224,757		118,224,757
受託業務費	785,785,948		785,785,948
消費税	5,143,800		5,143,800
<b>交付金事業費</b>			
業務費		15,692,005	15,692,005
交付金		245,324,300	245,324,300
<b>一般管理費</b>			
一般管理費	1,476,225,352		1,476,225,352
賞与引当金繰入	2,432,733	703,297	3,136,030
退職給付費用	67,506,446	1,454,693	68,961,139
減価償却費	23,787,687	31,400	23,819,087
<b>財務費用</b>			
為替差損	29,006,707		29,006,707
<b>雑損</b>	151,352		151,352
<b>経常費用合計</b>	3,438,641,979	263,205,695	3,701,847,674
<b>経常収益</b>			
<b>運営費交付金収益</b>	2,211,451,828		2,211,451,828
<b>国際観光振興事業収入</b>			
観光宣伝事業賛助金収益	199,055,627		199,055,627
コンベンション協賛金収益	86,390,438		86,390,438
観光情報提供事業収入	1,242,600		1,242,600
通訳案内士試験手数料収入	86,937,300		86,937,300
共同事業収入	50,763,690		50,763,690
受託業務収入	861,684,910		861,684,910
政府受託収入	526,452,943		526,452,943
その他受託収入	335,231,967		335,231,967
その他事業収入	8,633,228		8,633,228
<b>寄附金収益</b>		260,896,000	260,896,000
<b>資産見返運営費交付金戻入</b>	12,948,876		12,948,876
<b>資産見返補助金戻入</b>	4,897,527		4,897,527
<b>資産見返寄附金戻入</b>	1,576,457	31,400	1,607,857
<b>財務収益</b>			
受取利息	677,146		677,146
<b>雑益</b>	6,141,200	171,152	6,312,352
<b>経常収益合計</b>	3,532,400,827	261,098,552	3,793,499,379
<b>経常利益</b>	93,758,848	△ 2,107,143	91,651,705
<b>臨時損失</b>			
<b>固定資産除却損</b>	2,403,439		2,403,439
<b>臨時利益</b>			
<b>固定資産売却益</b>	248,767		248,767
<b>当期純利益</b>	91,604,176	△ 2,107,143	89,497,033
<b>当期総利益</b>	91,604,176	△ 2,107,143	89,497,033

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外宣伝事務所費支出	△ 458,334,221		△ 458,334,221
総合観光案内所費支出	△ 20,617,838		△ 20,617,838
海外宣伝事業費支出	△ 211,448,822		△ 211,448,822
国際協力事業費支出	△ 1,193,046		△ 1,193,046
海外宣伝資料作成費支出	△ 45,229,417		△ 45,229,417
コンベンション振興対策費支出	△ 67,349,790		△ 67,349,790
調査研究費支出	△ 13,034,859		△ 13,034,859
受入対策費支出	△ 25,941,555		△ 25,941,555
コンベンション事業費支出	△ 50,360,233		△ 50,360,233
通訳案内士試験事業費支出	△ 89,950,664		△ 89,950,664
観光情報提供事業費支出	△ 624,137		△ 624,137
共同事業費支出	△ 110,481,835		△ 110,481,835
受託業務費支出	△ 826,755,495		△ 826,755,495
業務費支出		△ 7,444,878	△ 7,444,878
交付金支出		△ 245,324,300	△ 245,324,300
人件費支出	△ 1,233,928,458	△ 10,223,308	△ 1,244,151,766
その他の業務支出	△ 215,688,968		△ 215,688,968
為替差損	△ 26,003,554		△ 26,003,554
雑損	△ 116,352		△ 116,352
運営費交付金収入	2,111,376,000		2,111,376,000
観光宣伝事業賛助金収入	223,920,500		223,920,500
コンベンション協賛金等収入	93,840,000		93,840,000
観光情報提供事業収入	1,633,200		1,633,200
通訳案内士試験受験手数料等収入	87,036,122		87,036,122
共同事業収入	46,175,257		46,175,257
受託業務収入	706,073,358		706,073,358
その他業務収入	8,668,044		8,668,044
その他収入	6,749,123	171,152	6,920,275
寄附金収入		227,839,600	227,839,600
小計	△ 111,587,640	△ 34,981,734	△ 146,569,374
利息の受取額	751,321		751,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,836,319	△ 34,981,734	△ 145,818,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	200,000,000		200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,723,897		△ 16,723,897
有形固定資産の売却による収入	297,425		297,425
無形固定資産の取得による支出	△ 15,296,190		△ 15,296,190
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,185,260		△ 5,185,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,092,078	0	163,092,078
III 資金の増加	52,255,759	△ 34,981,734	17,274,025
IV 資金期首残高	544,703,671	178,493,600	723,197,271
V 資金期末残高	596,959,430	143,511,866	740,471,296

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益 (△未処分損失)			
当期総利益 (△当期総損失)	91,604,176	△ 2,107,143	89,497,033
II 利益処分又は損失の処理額			
積立金 (△取崩)	91,604,176	△ 2,107,143	89,497,033

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,839,531,702		1,839,531,702
交付金事業費		261,016,305	261,016,305
一般管理費	1,569,952,218	2,189,390	1,572,141,608
財務費用	29,006,707		29,006,707
雑損	151,352		151,352
臨時損失	2,403,439		2,403,439
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 1,294,707,793		△ 1,294,707,793
寄附金収入		△ 260,896,000	△ 260,896,000
資産見返寄附金戻入	△ 1,576,457	△ 31,400	△ 1,607,857
財務収益	△ 677,146	0	△ 677,146
雑益	△ 6,141,200	△ 171,152	△ 6,312,352
臨時利益	△ 248,767	0	△ 248,767
業務費用合計	2,137,694,055	2,107,143	2,139,801,198
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	2,878,853		2,878,853
損益外固定資産除却相当額	4,374,201		4,374,201
III 引当外賞与見積額	△ 355,536	0	△ 355,536
IV 引当外退職給付増加見積額	174,970,795	0	174,970,795
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	11,605,075	0	11,605,075
VI 行政サービス実施コスト	2,331,167,443	2,107,143	2,333,274,586

平成19事業年度  
自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

# 貸借対照表

平成20年3月31日

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		596,959,430	
仮払金		1,322,296	
前払金		12,517,519	
未収金		522,253,748	
その他流動資産		359,335	
	流動資産合計		1,133,412,328
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	64,310,418		
減価償却累計額	△ 21,356,465	42,953,953	
車両・運搬具	1,418,243		
減価償却累計額	△ 1,304,781	113,462	
工具・器具・備品	95,558,433		
減価償却累計額	△ 53,756,781	41,801,652	
	有形固定資産合計	84,869,067	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		17,913,544	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		47,868	
	無形固定資産合計	18,546,412	
III 投資その他の資産			
敷金・保証金		149,561,838	
	投資その他の資産合計	149,561,838	
	固定資産合計		252,977,317
	資産合計		<u>1,386,389,645</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		88,665,558	
未払金		112,990,987	
未払消費税		2,945,500	
前受金		767,072	
預り金		6,813,169	
引当金			
賞与引当金		2,432,733	
	流動負債合計		214,615,019
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	67,341,472		
資産見返補助金	9,030,829		
資産見返寄附金	8,524,049	84,896,350	
引当金			
退職給付引当金		4,100,488	
	固定負債合計		88,996,838
	負債合計		<u>303,611,857</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 486,578,203	
損益外減価償却累計額		△ 1,035,361	
	資本剰余金合計		△ 487,613,564
III 利益剰余金			
積立金		81,175,394	
当期末処分利益		91,604,176	
(うち当期総利益 91,604,176)			
	利益剰余金合計		172,779,570
	純資産合計		<u>1,082,777,788</u>
	負債純資産合計		<u>1,386,389,645</u>



# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	696,540,997	
コンベンション振興対策費	71,472,502	
受入対策費	33,158,111	
調査研究費	11,126,957	
コンベンション事業費	36,533,667	
観光情報提供事業費	684,239	
通訳案内士試験事業費	80,860,724	
共同事業費	118,224,757	
受託業務費	785,785,948	
消費税	5,143,800	1,839,531,702
一般管理費		
一般管理費	1,476,225,352	
賞与引当金繰入	2,432,733	
退職給付費用	67,506,446	
減価償却費	23,787,687	1,569,952,218
財務費用		
為替差損	29,006,707	29,006,707
雑損		151,352
経常費用合計		<u>3,438,641,979</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,211,451,828
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	199,055,627	
コンベンション協賛金収益	86,390,438	
観光情報提供事業収入	1,242,600	
通訳案内士試験手数料収入	86,937,300	
共同事業収入	50,763,690	
受託業務収入	861,684,910	
政府受託収入	526,452,943	
その他受託収入	335,231,967	
その他事業収入	8,633,228	1,294,707,793
資産見返運営費交付金戻入		12,948,876
資産見返補助金戻入		4,897,527
資産見返寄附金戻入		1,576,457
財務収益		
受取利息	677,146	677,146
雑益		6,141,200
経常収益合計		<u>3,532,400,827</u>
経常利益		93,758,848
臨時損失		
固定資産除却損		2,403,439
臨時利益		
固定資産売却益		248,767
当期総利益		<u><u>91,604,176</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事務所費支出	△ 458,334,221
	総合観光案内所費支出	△ 20,617,838
	海外宣伝事業費支出	△ 211,448,822
	国際協力事業費支出	△ 1,193,046
	海外宣伝資料作成費支出	△ 45,229,417
	コンベンション振興対策費支出	△ 67,349,790
	調査研究費支出	△ 13,034,859
	受入対策費支出	△ 25,941,555
	コンベンション事業費支出	△ 50,360,233
	通訳案内士試験事業費支出	△ 89,950,664
	観光情報提供事業費支出	△ 624,137
	共同事業費支出	△ 110,481,835
	受託業務費支出	△ 826,755,495
	人件費支出	△ 1,233,928,458
	その他の業務支出	△ 215,688,968
	為替差損	△ 26,003,554
	雑損	△ 116,352
	運営費交付金収入	2,111,376,000
	観光宣伝事業賛助金収入	223,920,500
	コンベンション協賛金等収入	93,840,000
	観光情報提供事業収入	1,633,200
	通訳案内士試験受験手数料等収入	87,036,122
	共同事業収入	46,175,257
	受託業務収入	706,073,358
	その他の業務収入	8,668,044
	その他収入	6,749,123
	小計	△ 111,587,640
	利息の受取額	751,321
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,836,319
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,723,897
	有形固定資産の売却による収入	297,425
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,296,190
	敷金・保証金の差入による支出	△ 5,185,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	163,092,078
III	資金の増加	52,255,759
IV	資金期首残高	544,703,671
V	資金期末残高	596,959,430

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		91,604,176
	当期総利益	91,604,176	
II	利益処分類		
	積立金	<u>91,604,176</u>	<u>91,604,176</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,839,531,702	
一般管理費	1,569,952,218	
財務費用	29,006,707	
雑損	151,352	
臨時損失	2,403,439	3,441,045,418
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 1,294,707,793	
資産見返寄附金戻入	△ 1,576,457	
財務収益	△ 677,146	
雑益	△ 6,141,200	
臨時利益	△ 248,767	△ 1,303,351,363
業務費用合計		2,137,694,055
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,878,853	
損益外固定資産除却相当額	4,374,201	7,253,054
III 引当外賞与見積額		
		△ 355,536
IV 引当外退職給付増加見積額		
		174,970,795
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	11,605,075	11,605,075
VI 行政サービス実施コスト		
		<u>2,331,167,443</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っている。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができたため、費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は949千円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）であるため、減価償却相当額は損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.2750%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(純資産の部関係)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(固定資産の減価償却費関係)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益は、それぞれ40千円減少しております。

(引当外賞与見積額関係)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが355千円減少しております。

(引当外退職給付見積額)

[退職一時金]

行政サービス実施コスト計算における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが3,107千円増加しております。

[退職年金]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが15,503千円増加しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 791,081,319円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 59,949,624円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用相当額（37,800円）を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

596,959,430円

資金期末残高

596,959,430円

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構



1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	59,312,990	9,103,927	5,164,999	63,251,918	20,382,646	5,044,085	0	42,869,272
	車両運搬具	1,904,821	0	486,578	1,418,243	1,304,781	28,364	0	113,462
	工具器具備品	95,152,488	11,055,020	10,649,075	95,558,433	53,756,781	12,016,042	0	41,801,652
	計	156,370,299	20,158,947	16,300,652	160,228,594	75,444,208	17,088,491	0	84,784,386
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	973,819	21,170	0	84,681
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	973,819	21,170	0	84,681
有形固定資産合計	建物	60,371,490	9,103,927	5,164,999	64,310,418	21,356,465	5,065,255	0	42,953,953
	車両運搬具	1,904,821	0	486,578	1,418,243	1,304,781	28,364	0	113,462
	工具器具備品	95,152,488	11,055,020	10,649,075	95,558,433	53,756,781	12,016,042	0	41,801,652
	計	157,428,799	20,158,947	16,300,652	161,287,094	76,418,027	17,109,661	0	84,869,067
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,377,055	6,380,850	828,258	32,929,647	15,016,103	5,416,105	0	17,913,544
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	計	27,962,055	6,380,850	828,258	33,514,647	15,016,103	5,416,105	0	18,498,544
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,255,250	0	5,255,250	0	0	0	0	0
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	61,542	13,676	0	47,868
	計	5,364,660	0	5,255,250	109,410	61,542	13,676	0	47,868
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,632,305	6,380,850	6,083,508	32,929,647	15,016,103	5,416,105	0	17,913,544
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	61,542	13,676	0	47,868
	計	33,326,715	6,380,850	6,083,508	33,624,057	15,077,645	5,429,781	0	18,546,412
投資その他の資産 (償却費損益内)	敷金・保証金	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
	計	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
	計	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
投資その他の資産合計	敷金・保証金	147,379,731	5,199,698	3,017,591	149,561,838	0	0	0	149,561,838
	長期前払費用	14,216,146	0	14,216,146	0	0	0	0	0
	計	161,595,877	5,199,698	17,233,737	149,561,838	0	0	0	149,561,838

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,930,044	2,432,733	1,930,044	0	2,432,733	

## 3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	21,062,142	2,563,647	0	23,625,789	
退職一時金に係る債務	5,651,270	2,074,100	0	7,725,370	
厚生年金基金に係る債務	15,410,872	489,547	0	15,900,419	
年金資産	18,312,027	1,213,274	0	19,525,301	
退職給付引当金	2,750,115	1,350,373	0	4,100,488	

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資 本 剰 余 金	運 営 費 交 付 金	5,137,823	4,666,733	0	9,804,556	差入保証金設定
	寄 附 金	570,869	518,527	0	1,089,396	差入保証金設定
	損益外固定資産除却差	△ 478,000,759	△ 19,471,396	0	△ 497,472,155	承継資産除却に伴う差額
	計	△ 472,292,067	△ 14,286,136	0	△ 486,578,203	
	損益外減価償却累計	△ 13,253,703	△ 7,253,054	△ 19,471,396	△ 1,035,361	除却による減少
	差 引 計	△ 485,545,770	△ 21,539,190	△ 19,471,396	△ 487,613,564	

## 5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	76,913,672	4,261,722	0	81,175,394	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費	資本剰余金	小計	
平成18年度	122,340,264	-	122,340,264	-	-	122,340,264	0
平成19年度	-	2,111,376,000	2,089,111,564	17,597,703	4,666,733	2,111,376,000	0
合計	122,340,264	2,111,376,000	2,211,451,828	17,597,703	4,666,733	2,233,716,264	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	44,174,797	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：49,823,838 (役員人件費：2,518,859、海外観光宣伝事業費：45,008,629、その他経費：2,296,350) 4) 損益計算書に計上した収益の額：49,828,838 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用49,828,838×充当率100～50%=44,174,797
会計基準第80第3項による振替額	78,165,467	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	122,340,264	

②平成19年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,072,083,323	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,256,329,130 (役員人件費：1,226,074,968、海外観光宣伝事業費：616,033,234、コンベンション振興対策費71,472,502、その他経費342,748,426)
資産見返運営費交付金	17,597,703	4) 損益計算書に計上した収益の額：175,567,196 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,256,329,130－事業収入19,400,288]×充当率100～50%－過年度分運営費交付金収益=2,072,083,323
資本剰余金	4,666,733	④資産見返運営費交付金：17,597,703 固定資産取得 20,447,149×充当率90～50%=17,597,703 ⑤資本剰余金：4,666,733 敷金・保証金 5,185,260×充当率90%=4,666,733 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	17,028,241	○中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	2,111,376,000	

7. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	106,503	7	0	0
職員	978,123	96	64,942	5
合計	1,084,626	103	64,942	5

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

8. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありま  
せん。

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	19,800
	海 外	275,938
計		295,738
預 金	国 内	499,437,587
	海 外	97,226,105
計		596,663,692
合 計		596,959,430

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	513,424,963
共同事業収入	7,859,265
その他の収入	969,520
合 計	522,253,748

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	70,297,251
コンベンション協賛金	18,368,307
合 計	88,665,558

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	100,913,948
固定資産取得費	12,077,039
合 計	112,990,987

平成19事業年度  
自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

## 貸借対照表

平成20年3月31日

交付金勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	143,511,866	
仮払金	110,454	
流動資産合計		143,622,320
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具・器具・備品	139,558	
減価償却累計額	△ 78,500	
有形固定資産合計		61,058
固定資産合計		61,058
資産合計		143,683,378
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金	76,714,600	
未払金	612,158	
未払消費税等	528,400	
預り金	12,521	
引当金		
賞与引当金	703,297	
流動負債合計		78,570,976
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返寄附金	61,058	
引当金		
退職給付引当金	3,570,928	
固定負債合計		3,631,986
負債合計		82,202,962
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	63,587,559	
当期未処分損失	△ 2,107,143	
(うち当期総損失 △2,107,143)		
利益剰余金合計		61,480,416
純資産合計		61,480,416
負債純資産合計		143,683,378

## 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	15,692,005		
交付金	245,324,300		
交付金事業費合計	261,016,305		
一般管理費			
賞与引当金繰入	703,297		
退職給付費用	1,454,693		
減価償却費	31,400		
一般管理費合計	2,189,390		
経常費用合計		263,205,695	
経常収益			
寄付金収益		260,896,000	
資産見返寄附金戻入		31,400	
雑益		171,152	
経常収益合計		261,098,552	
経常損失		2,107,143	
当期総損失		2,107,143	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 7,444,878
	交付金支出	△ 245,324,300
	人件費支出	△ 10,223,308
	寄附金収入	227,839,600
	その他収入	171,152
	小計	△ 34,981,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,981,734
II	資金の増加	△ 34,981,734
III	資金期首残高	<u>178,493,600</u>
IV	資金期末残高	<u><u>143,511,866</u></u>



損失の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処分損失		2,107,143
	当期総損失	2,107,143	
II	利益処分類		
	積立金取崩額	<u>2,107,143</u>	<u>2,107,143</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
交付金事業費	261,016,305		
一般管理費	2,189,390	263,205,695	
(2) (控除) 自己収入等			
寄附金収入	△ 260,896,000		
資産見返寄附金戻入	△ 31,400		
雑益	△ 171,152	△ 261,098,552	
業務費用合計			2,107,143
II 行政サービス実施コスト			<u>2,107,143</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる経常利益と当期純利益への影響はありません。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 143,511,866円

資金期末残高 143,511,866円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[重要な会計方針の変更]

(純資産の部関係)

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(固定資産の減価償却費関係)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる経常利益と当期純利益への影響はありません。

# 附 属 明 细 书

(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	78,500	31,400		61,058	
	計	139,558	0	0	139,558	78,500	31,400		61,058	
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	78,500	31,400		61,058	
	計	139,558	0	0	139,558	78,500	31,400		61,058	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	689,374	703,297	689,374	0	703,297	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,708,914	1,454,693	0	9,163,607	
退職一時金に係る債務	2,121,200	896,200	0	3,017,400	
厚生年金基金に係る債務	5,587,714	558,493	0	6,146,207	
年金資産	4,994,848	597,831	0	5,592,679	
退職給付引当金	2,714,066	856,862	0	3,570,928	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	63,355,595	231,964	0	63,587,559	利益処分による増加

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	0	0	0	0
職員	7,831	1	0	0
合計	7,831	1	0	0

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	143,511,866
計		143,511,866
合 計		143,511,866

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		76,714,600
合 計		76,714,600

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		612,158
合 計		612,158